

開催地名	山梨県 上野原市
開催日時	令和7年2月11日(火)10:00～11:30
開催場所	上野原市文化ホール
語り部	石川 善憲(茨城県日立市)
参加者	120名(市の防災リーダー、区長、教員、職員など)
開催経緯	本市では、以前防災講演会を開催していたが、ここ5年ほど開催をしていなかった。そのような状況で、防災意識向上プロジェクトは経費がほとんどかからず、市民の更なる防災意識向上を図れることなどから開催へと至った。
内容	■ はじめに 講演者は東日本大震災発生当時、茨城県日立市久慈中学校の校長として避難所対応にあたった。その後も地域の防災活動に積極的に取り組み、現在は久慈学区のコミュニティ推進会の会長として、防災をはじめとした様々な分野で活躍している。 東日本大震災を経験したことで、事前の備えや地域のつながりの重要性を改めて認識し、防災意識の向上に努めている。特に、避難所運営において、学校や地域の役割がどのように機能するかが鍵となる。 ■ あの日のこと ○津波による被害と避難所の状況 震災当日、津波は町を乗り越えて押し寄せ、日立市内の多くの建物が床上浸水の被害を受けた。水位は膝ほどの高さに達し、道路は水で覆われ、まるで川のような状態となった。特に港町では被害が深刻で、日立港では約1,400台もの車両が燃える大規模火災が発生した。その後の残骸の片付けも容易ではなかった。 震災発生直後、学校では「教室待機」の指示が出されていたが、余震が続き、安全確保のためにすぐに避難開始の判断が求められた。校舎の耐震性にも不安があったが、事前の防災訓練が功を奏し、初動対応は比較的スムーズに進んだ。避難者の車は校庭に入れることになり、教員の半数が駐車場整備にあたり、どの車もすぐに出られるように配置を行った。 大津波警報が発令された後、市内では270件の床上浸水が発生した。津波は海水だけでなく、海の底のヘドロを巻き上げながら押し寄せたため、波が引いた後には約20cmの泥が街中に残り、乾燥すると埃が舞い上がるほどの状況になった。こうした影響で、車が自由に動かせなくなるなどの二次被害も発生した。 ○避難所の運営と課題 避難所には当初、毛布や水、食料などの備蓄が一切なかった。防災無線を通じて断水の情報が伝えられたが、学校にはプールがなかったため、市内のプールまで水を汲みに行く必要があった。避難者は1,000人を超え、電源車が運び込まれてストーブを設置したが、地上の電波塔がいくつか壊れており、携帯電話が繋がらない状況が続いた。そのため、家族と避難場所を決めておくことの重要性を痛感した。 学校に備蓄がなかったため、リアカーを使って周囲の家庭を回り、毛布を提供してもらうことにした。しかし、数に限りがあったため、高齢者や乳幼児を優先的に配布し、それでも不足する分については中高生の発案で「整理券」を配布することにした。子どもたちの機転の利いた発想が、物資の公平な分配につながった。 また、避難者の食事を確保するため、港町の住民と協力し、タコを茹でるために使う大釜を校庭に運び込み、3月11日の夕方から炊き出しを開始した。食材は地域の飲食店から提供され、パン、新潟から炊いた米、さらには近所のケーキ屋からケーキが届けられるなど、地域の助け合いの精神が強く表れた。 一方で、トイレ問題は深刻だった。断水が続き、トイレが詰まり始めたため、中高生が自主的に詰まりを取り除く作業を行い、避難所の衛生環境を守る役割を担った。また、飲み水を配る際には学生が率先して作業にあたり、小さな子どもたちにはミルク用のお湯も準備された。 避難生活が続く中で、中高生たちは小さな子どもに読み聞かせを行い、精神的なケアをする姿も見られた。震災から4日後には行政が本格的な支援に入り、避難所での学生のボランティア活動は一区切りを迎えた。

■ その後のこと

震災後、久慈中学校の避難所での様子が学校の道德の教科書に掲載された。これを機に、地域や学校では事前の備えがいかに重要かを改めて認識し、避難訓練の強化が進められた。学校の役割として、「生徒を確実に保護者に引き渡すこと」「避難所の設営を行うこと」が明確にマニュアル化され、緊急時の対応がよりスムーズにできる体制が整えられた。

また、久慈学区の自主防災組織の活動も見直され、それまで10月に開催していた防災訓練を、台風シーズン前に実施するよう変更した。さらに、防災意識をより多くの人に広めるために、楽しめる要素を取り入れた「靴作りワークショップ」や、「防災街歩き」を企画し、地域の危険箇所を点検しながら、マップに記録してホームページに掲載する取り組みも始まった。

■ まとめ

日頃から災害を想定し、備えておくことの重要性が改めて浮き彫りとなった。特に、防災無線の活用が有効であったこと、そして学生が自主的に避難所運営に関わることで、円滑な運営につながったことは大きな学びとなった。

避難所運営は、防災担当者や自治体職員だけが担うものではなく、動ける人が積極的に関与することが求められる。そして、普段から地域と学校が協力し合い、信頼関係を築いておくことが、いざという時の大きな支えとなる。

最終的に、防災とは「より良い街づくり」に直結するものであり、災害時の備えを通じて、地域全体がより安全で住みやすい環境を目指すことが大切である。



開催地より

本講演は東日本大震災時に校長を務めていた石川様によるものであったが、大規模災害時には教員の力が必ず必要であること、また、普段からの地域の繋がりが災害対応にも有効であることを実感した。